

# 高齢者の二次予防事業への参加率における地域格差に関する要因の検討

立山 紀恵 (200912016、体力学)

指導教員：大藏 倫博、木塚 朝博、榎本 靖士

キーワード： 運動器の機能向上プログラム、公民館、病院

## 【目的】

①二次予防事業の実施状況を都道府県ごとに記述することで地域格差についての実情を明らかにすること、②二次予防事業を含む介護予防事業と関連性があると推測される項目を明らかにし、地域格差をもたらしている要因を検討することを目的とした。

## 【方法】

本研究は都道府県を対象として行った。分析に用いたデータは、Web ページおよび政府統計の総合窓口でダウンロードが可能である各都道府県の人口、所得、介護予防事業の実施状況、医療施設数、公民館数、保健師数である。介護予防事業の実施状況のデータから、二次予防対象者あたりのプログラム参加率を算出した。さらに各項目間の関連性を明らかにするために、ピアソンの相関分析とステップワイズ法による重回帰分析を行った。有意水準はすべて危険率 5%未満とした。

## 【結果】

二次予防プログラムの参加率は口腔機能の向上プログラムが  $6.1 \pm 3.8\%$ 、栄養改善プログラムが  $8.9 \pm 5.8\%$ 、運動器の機能向上プログラムが  $18.8 \pm 10.8\%$  であり、運動器の機能改善プログラムの参加率が最も高かった。参加率を都道府県別にみると、運動器の機能向上プログラムが 4.6~63.9%、口腔機能の向上プログラムが 0.6~21.3%、栄養改善プログラムが 1.1~22.9%とばらつきがみられた。運動器の機能向上プログラムの参加率と有意な相関の見られた項目は、人口 ( $r=-0.295$ ,  $p<0.05$ )、高齢化率 ( $r=-0.289$ ,  $p<0.05$ )、人口当たりの病院数 ( $r=0.466$ ,  $p<0.01$ )、高齢者人口当たりの公民館数 ( $r=0.308$ ,  $p<0.05$ ) であった。さらに、運動器の機能向上プログラムの参加率を従属変数、有意な相関が認められた項目を独立変数とする重回帰分析を行った。その結果、人口当たりの病院数 ( $\beta=0.44$ ,  $p<0.01$ ) と高齢者人口当たりの公民館数 ( $\beta=0.27$ ,

$p<0.05$ ) が抽出された ( $R^2=0.26$ ,  $p<0.001$ )。

口腔機能の向上プログラムおよび栄養改善プログラムの参加率と有意な相関がみられた項目はなかった。

## 【考察】

分析結果より、病院や公民館が充実している都道府県ほど運動器の機能向上プログラムが盛んに行われていることを示唆された。二次予防事業は病院に委託されることが多く、通所型の運動器の機能向上プログラムは医療機関や公民館で行われている実践報告が多くなされていることから、地域においてこれらの施設が充実しているほどプログラムの対象者を多くカバーできるのではないかと考えられる。また、高齢者が健康関連のサービスを受けるためには、実施施設へのアクセシビリティが重要であるため、彼らにとって身近な存在である病院や公民館が二次予防事業への参加の促進要因になったのかもしれない。

口腔機能向上及び栄養改善プログラムは、実施場所が不十分であることよりも、プログラムの質およびプログラムの重要性に対する対象者の意識の低さなどが関連すると考えられる。

## 【結論】

参加率は、プログラム間ならびに都道府県間に差が見られた。また、運動器の機能向上プログラムの参加率に関連する要因として、人口当たりの病院数、高齢者人口当たりの公民館数が挙げられ、これらの施設が多いほど参加率は高かった。

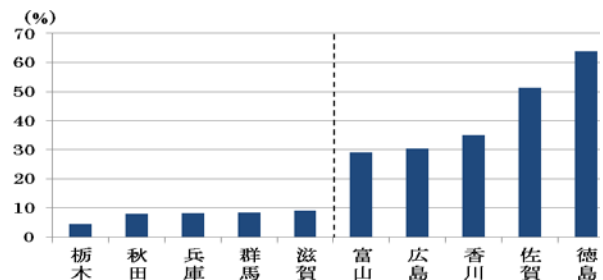


図 運動器の機能向上プログラム参加率 (上・下位 5 都道府県)